

もりぐち市議会だより

平成30年(2018)5月1日号

(発行)守口市議会 (問合せ)議会事務局庶務課 ☎06-6992-1782

市議会ホームページ <http://www.city.moriguchi.osaka.jp/shisei/moriguchishigikai/index.html>

2月定例会

平成30年度 予算可決

総額906億6,536万5千円

もくじ

- 定例会の審議概要 …… 2～4 ページ
 - ・平成30年度一般会計予算
 - ・公共施設等整備基金条例案
 - ・国民健康保険条例の一部改正など
- 代表質問等 …… 5～11 ページ
- 採決結果一覧など …… 12 ページ



妙楽寺つつじ(大久保町4丁目)【大阪府天然記念物】

2月定例会について

2月22日から3月23日までの30日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から市政運営方針の説明が行われ、これに対する会派の代表質問等を行いました。

平成30年度一般会計予算や特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正などの議案23件をそれぞれ可決し、請願1件については不採択と決しました。

予算

一般会計予算

〈議案内容〉

歳出については、公共施設の予約などの各種システムの導入、各種施設の解体事業、市民まつり、ごみ処理施設、幼児教育・保育料無償化に係る経費が主なものです。

〈審議経過〉

公共施設の予約や働き方改革などに係る各種システムが導入されることとあり、なお一層の業務効率化や市民等の利便性向上などを図る観点から、導入後には検証を行うにつつ、引き続き、

積極的な情報システムの活用を推進すること。また、他市では、証明書の交付について、窓口よりコンビニエンスストアでの手数料のほが低く設定されており、利便性向上とマイナンバーカードの普及・促進が図られ、業務効率化へもつながる効果が期待されることから研究すること。



京阪守口市駅周辺

旧本庁舎など各種施設の解体事業が順次進められるが、跡地の活用等にあたっては、貴重な市民の財産であることを常に念頭に置き、全庁的な議論のもと多様な観点から慎重に検討すること。特に、京阪守口市駅周辺の守口都市核においては、将来都市ビジョンを策定し、現在、跡地活用などの具体化に向け取り組んでおり、周辺住民をはじめ市民の関心も相当高いと考えられるため、検討の状況に応じて、適切に市民へ情報発信されるよう配慮すること。なお、各解体工事の実施にあたっては、これまでどおり騒音・振動等の対策や通行面の安全確保など周辺地域対策には万全を期すこと。

市民まつりについては、近年、実行

委員会による新たな試みやさまざまな努力が功を奏し、多くの人が集い、にぎわいの創出が図られている。よって、今後もより多くの人が訪れ、気軽に参加してもらえよう、出店形態などについて検討を加えるなど、市としても、地域振興や市の魅力発信につながることを考えられることから、引き続き、実行委員会と協働して取り組むこと。



昨年の市民まつり

ごみ処理施設については、市長から、大阪市ほか2市で構成する環境施設組合への参画を模索する方向性が示された。よって、関係市との協議が必要となることはもちろんであるが、議会とも情報の共有を図りながら、引き続き、検討を重ね、本市にとって将来を見据えたより良いごみ処理施設のあり方を見出すことができるよう、取り組むこと。

放課後等デイサービスについては、国において、事業を実施するための人員体制や資格要件等の基準が明確化された。本事業は、個々の障がい児の状況に応じて必要な訓練などを提供するものであり、利用が増加してきている。よって、指定権限を持つ大阪府と連携するなど、市内事業所の適切な運営実態の把握に努めつつ、引き続き、障がい児にとつてよりよいサービスが提供される環境整備に取り組むこと。

認定こども園等の利用申込み件数が増加している。よって、引き続き、民間事業者の施設整備などによる受け入れ体制の充実を図るとともに、入園に係る利用調整の方法に検討を加えるなど、いま一度、保護者の状況や幼児教育・保育の無償化後の保育ニーズを的確に捉まえ、待機児童の解消に向け格段の努力をすることなどの意見がありました。



〈賛成意見〉

- ・時代のニーズに応えながら、しっかりと守口の未来を見据えたまちづくりを進めていることが理解できる予算であることから賛成。
- ・市民全体がより良い変化を目に見えて実感でき、喜ばれる予算であることなどから賛成。
- ・国に先んじて子育ての経済的支援、受け皿の整備、特に保育士確保に補助金制度の再構築まで事業者と協議しながら踏み込んだことを評価することなどから賛成。

〈反対意見〉

- ・人事評価制度や窓口の民間業務委託、不要不急である豊秀松月線整備事業、大枝公園再整備事業などに係る予算が計上されていることなどから反対。
- ・指定管理者制度導入の目的が担保されないままのコミュニケーションセンターの指定管理料や、まだ市民の理解が十分に得られていない中でのもりぐち児童クラブ入会児童室の民間委託に関する予算計上などから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。

条例

特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

〈議案内容〉

保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、学校・家庭・地域の協働による教育活動をより一層推進するに当たり、学校運営協議会を設置し、その報酬額を定めるものです。



さつき学園

〈審議経過〉

平成30年度にさつき学園に学校運営協議会を設置し、その取り組みや成果

を踏まえ、平成32年度には全中学校区に設置する予定である。学校運営協議会の設置は本市初の試みであるため、先進市の事例も参考に、委員構成など継続して研究し、地域とともによりよい学校運営が図られるよう取り組むことなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

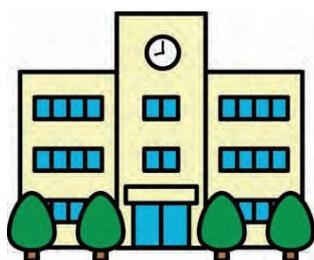
公共施設等整備基金条例案

〈議案内容〉

将来、公共施設の老朽化に伴う建て替え等の整備を実施する際、多額の費用が必要となる状況が想定されることから、財源確保を計画的に進めるため、守口市公共施設等整備基金を設置するものです。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



国民健康保険条例の一部改正

〈議案内容〉

国民健康保険法の改正により、平成30年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移行します。これに伴い、必要な改正を行うとともに、あわせて保険料率等を大阪府の共通基準に統一するものです。

〈賛成意見〉

・守口市では、被保険者の保険料負担は平成29年度の保険料率と比較して、総体として低減されること。また、減免については、廃止される基準もあるが、引き続き措置される基準や拡充される基準があり、給付については、新たな制度の創設を含め、拡充が図られることなどから賛成。

〈反対意見〉

・今回、大阪府の方針に基づき、賦課限度額が法施行令で定める額とされ、国保運営に対する市議会としての関与が削られること。また、減免制度も府下で統一され、低所得者に配慮した市独自の激変緩和措置すら講じられていないことなどから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。

議会傍聴のご案内

新庁舎議場の傍聴席は、一般席の他に車いす席や防音の親子席(個室)も設置されています。誰でも傍聴することができ、また、市議会の活動を知る良い機会になりますので、ぜひ一度傍聴にお越しください。



一般席



車いす席



親子席(個室)

本会議の傍聴

- ・受付時間：開会予定時刻の1時間前から
- ・受付場所：傍聴席受付（別館2階）
- ・定員：一般席36人、車いす席5人、親子席3人

委員会の傍聴

- ・受付時間：開会予定時刻の1時間前から
- ・受付場所：議会事務局（本館9階）
- ・定員：議会運営委員会室10人、委員会室20人

傍聴に来てね！



もりぐち市民会議

江端 将哲 阪本 長三
水原 慶明 澤井 良一



(質問者) まさのり
えばた 将哲 議員
江端

幼児教育・保育の無償化と

待機児童問題の関係について

質問
Q

この2つは、どちらか一方を優先すべきというものはなく、将来を見据え、どちらも本市として取り組むべき重要な施策であると考えがどうか。

市長
A

幼児教育・保育の無償化は、「将来のまちと市民のため」にと、踏み切った施策であり、間違いなく、市民の定住と子育て世代の負担の軽減に役立っていると確信している。一方、保育の受け皿拡大にも最大限努力すべきと認識している。このため、新年度予算案では、民間園の力をいただき、さらなる受け皿拡大につながる施策の抜本的改革に努めたが、さらなる対策についてもあらゆる観点から、引き続き検討すること

が肝心と考えている。

待機児童解消に向けた緊急対策

について

質問
Q

平成30年3月末閉園予定の公立保育所の一部を民間事業者に施設利用させることを提案するがどうか。

市長
A

公有財産の有効活用という観点から、所定の手続きも検証のうえで実行に移せるよう、検討を開始していく。

ごみ処理施設の今後のあり方について

質問
Q

方向性として、市単独での整備を目指すのか、あるいは他市との広域連携を視野に進めていくのか。

市長
A

今後、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合への参画に向けて、構成3市に対し、速やかに働きかけを行い、加入についての理解、合意が得られるよう全力を尽くしていく。



守口市の経済の活性化について

質問
Q

本市における商工振興の観点から、経済の活性化に向けた考えはどうか。

市長
A

工業振興に係るきめ細やかな施策としては、守口門真商工会議所と連携し、平成28年度より守口市中小企業総合支援事業を実施し、今年度はニーズが高かった雇用確保についてのセミナー等を実施する等、市内製造業者等の課題解決を支援している。また、国に提出されている「生産性向上特別措置法案」の成立を見据え、中小企業の生産性を高めるための新規取得設備に対する固定資産税の特例措置を講ずる条例案の提出を検討している。一方、商業振興に関する施策としては、地域商業活性化推進協議会の意見も踏まえ、新年度予算案に守口市商業振興事業支援補助金の申請可能団体の対象拡大等に関する予算を計上しており、事業者のニーズに沿った施策の展開を図っている。今後とも引き続き、国や府、商工会議所等と連携し本市経済の活性化に取り組んでいく。

社会教育・生涯学習の場の整備

について

質問
Q

生涯学習情報センターの全面リニューアルに際し、守口市の文化・歴史に触れる

ことができる場にする、および市民に開かれたものとするための機能を持たせることを提案するがどうか。

市長
A

現在、「守口市生涯学習情報センター改修基本構想」を策定中だが、本市には貴重な文化や独自の歴史等があることから、文化財の保存・公開や伝統芸能に触れることができる場を設け、今を生きる市民の方々が広く郷土守口市の文化・歴史を学び、受け継ぐことができるようにしていく。加えて、大日エリアを中心とした本市東部エリアの発展や、街のにぎわい創出、市民の利便性向上、そして生涯学習の拠点としての機能強化を実現するとともに、地域のイベントやサークル活動・市民講座等に使用できる、コミュニティ活動の場もセンター内に確保したいと考えている。



生涯学習情報センター

日本共産党守口市会議員団

杉本 悦子 大藤みつ子
酒井美知代 真崎 求



(質問者) まさき もとむ 真崎 求 議員

財政状況の認識、特に公債費の増加等について

質問 Q
市長は、ことさら、義務的経費の率を取り上げるが、公債費の増加こそ問題である。また、業務委託は物件費の中の委託料が増加しているだけで、何ら解決にならないと考えるがどうか。

市長 A
公債費のうち、新規に発行する市債については、学校教育施設の整備等市民福祉の向上を図るため、適償性に留意して発行しており、今後は基金も活用し、発行額の抑制に努めていく。なお、物件費は、一時的に学校施設整備に伴う備品購入等による増加はあるものの、総額は減少傾向にある。今後も、より一層行財政改革を進め、強固な財政基

盤の確立を目指していく。

プロポーザル方式の検証について

質問 Q
情報公開で事業者から提案された内容等については、非公開とされているが、改めるべきと考えるがどうか。

市長 A
プロポーザル方式による選定情報のうち事業者の個別情報については、参入事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、その公開については限定的に取り扱べきと考えている。従って、今後も情報公開条例に基づき当該事業者の意見を聴取し、相手方の承諾のあった場合のみ公開することとするが、透明性・公正性をさらに高めるため、今後は参入した全ての事業者名及び点数等、事業者の個別情報に関わらないもの並びに事業者選定に支障をきたすおそれのない事項については、公開に向け取扱い方針を策定していく。

情報公開に対する市の姿勢について

質問 Q
とりあえず非公開という行為は、ただちに改めるべきと考えるがどうか。また、決裁区分が市民等への情報公開制度と議員提出資料で違うのは、整合性に欠けると考えるがどうか。

市長 A
情報公開の決定に際しては、公開による利益と非公開により保護される利益を比較衡量する等、慎重にその検討を行っており、決裁も、公開請求の対象となる公文書記載の内容により、事実ごとに適切に判断し、公正な運用を行っている。なお、議員各位からの資料請求に伴う情報提供は、正確な情報を提供するため、一定の職階による決裁・報告の手続きを経て、提供している。

市営住宅の建て替えについて

質問 Q
今後、南海トラフ地震発生を考えればスピード感が必要で、市営住宅長寿命化計画通りに建て替えるべきと考えるがどうか。

市長 A
平成25年策定の市営住宅長寿命化計画は、今年度が計画期間の中間年となることから、これまでの社会情勢等の変化を踏まえつつ、今後の方針を盛り込んだ「中間検証(案)」を示し、現在パブリックコメントを実施している。

この検証(案)では、耐震基準を満たさない3団地については、この間の社会情勢の変化も踏まえ、建替えを見合わせることにし、今後は、他の市営住宅への住替え促進や民間賃貸住宅に転居される場合の家賃補助制度等、入居

者の安全・安心な居住を確保するための環境整備に取り組むこととした。

水道企業における経営戦略策定について

質問 Q
経営戦略プランの進捗状況はどうか。また、市民と議会への説明はいつ行うのか。

水道事業管理者 A
今年度、守口市水道局アセットマネジメントを策定し、将来の水道事業のあるべき姿や方向性について、議員全員説明会や、パブリックコメント、さらにホームページへの掲載により、その内容を示すとともに、平成30年度中にプランを策定し、示す。



市水道局

改革クラブ

服部 浩之 高島 賢



(質問者) 服部 浩之 議員

小売業者の業績改善のための

支援について

質問 Q 既存の小売業者へのさらなる支援を通じた市内事業者の活性化に力を入れるべきであると考えますがどうか。

市長 A 小売業者は経済振興、地域活性化、市民生活の利便性確保の観点から重要な担い手であり、ニーズを踏まえたきめ細やかな支援を行うことが必要と認識している。このため、新年度予算案では、守口市商業振興事業支援補助金の対象範囲の拡大等を盛り込んでいるほか、地域連携型商機能強化モデル創出事業や創業支援事業の実施等について、地域商業活性化推進協議会の意見も参考に継続的に取り組んでいる。引き続き、国や府、商工会議所、商業連盟等とも

連携しながら、小売業者への効果的な支援に取り組んでいく。

守口市核の再開発について①

質問 Q 駅前の賑わい創出には、その地区の目玉となるべきランドマークが必要である。地域のランドマークとなる優れた建築物を作り上げることはどうか。

市長 A 今年度行ったサウンディング市場調査により意見交換をし、さまざまな事業者に引き続き意見を求め、事業ニーズの動向把握を行うとともに、事業者の選定では、建築物のデザインやにぎわい創出に資する機能等も十分に評価した上で選定できるよう、募集方法、評価項目等について検討を急いでいく。

守口市核の再開発について②

質問 Q 現在、守口小学校区の人口増が一つの注目すべきポイントになっている。今後、新規のマンション建設なども視野に入ると、人口増対策は必至である。再開発される都市核にふさわしいよう、小学校の増改築等も視野に入れるべきではないか。

市長 A 将来的に大規模集合住宅建設等による居住環境に大きな変化などが生じた場合には、児童・生徒数の推移を慎重に見極

めながら必要に応じて計画の見直しを行い、子ども達にとつて、より良い教育環境の整備に努めていく。

道路状況通報アプリについて

質問 Q 携帯電話の形態であるスマートフォンでのGPS機能を利用し、道路の破損箇所を写真に撮り、市民が市役所のデータベースへと送信できるようにすれば、場所の特定など事務作業の効率化が図れる。地図と連動した形式のスマートフォンアプリを導入してはどうか。



市道（豊秀松月線）

市長 A 市道の損傷箇所については、月1回全市道を一巡する道路パトロールや市民からの

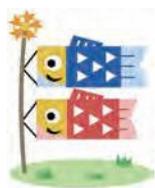
情報提供により把握し、危険と判断した箇所は、直ちに補修を行っている。スマートフォンアプリ導入については、リアルタイムのさまざまな情報を電子データで管理できる等のメリットがあることから、道路状況の通報等を視野に、導入に向けた検討を行っていく。

待機児童解消に閉園した既存園を

再利用することについて

質問 Q 現在、本市には小規模保育園が作られているが、これらは0・1・2歳児しか受け入れられないが、3・4・5歳児の受け皿も必要である。閉園している既存園の建物を再利用して新たな園を設立してはどうか。

市長 A 本年3月末日で閉園する市立保育所の施設や敷地を有効活用し、民間の力で保育の受け皿確保につなげていくことも、ひとつの方策と考えるので、公有財産の有効活用という観点から、所定の手続きも検証のうえで実行に移せるよう検討を開始していく。



大阪維新の会守口市議会議員団

竹嶋修一郎 甲斐 礼子



(質問者)
たけしま しゅういちろう
竹嶋 修一郎 議員

幼児教育・保育の無償化の検証 について

質問 Q

幼児教育・保育の無償化が始まり約1年が経つが、その成果はどうか。またその中でも、特に子育てできるにも関わらず、子供を預ける親が増加することは、大きな問題があると思うが、どうか。



市長 A

0歳から5歳までの未就学児や子育て世代の人口は、増加傾向が見られ、目指した施策の効果が表れてきたと実感している。一方で受け皿拡充についても、引き続き懸命に取り組み、保育認定は、公正・公平性の観点から、制度の厳正な運用を図る。

一般廃棄物処理施設の整備・運営の 今後のあり方について

質問 Q

以前から訴えているように本市は、大阪市のように広域的なごみ処理方策の検討を進め、将来の世代の負担も踏まえ、市民が安心して生活できるようにすべきだがどうか。

市長 A

大阪・八尾・松原市環境施設組合は、本市のクリーンセンターから約300mに位置する同組合の鶴見工場の更新計画の検討が平成31年度以降本格化する予定で、地理的条件や施設更新時期が合うなど、参画できれば、本市にとって将来にわたる財政負担や環境負荷等を含め最適と判断した。今後、参画に向け、構成3市に理解、合意が得られるよう全力を尽くす。



第4号炉ごみ焼却施設

官から民へのソフトチェンジ について

質問 Q

行政が行わなければならない業務以外は全て民間委託を検討する姿勢が必要と考える。その一つ消費生活相談業務は、民間資源やノウハウを活用し、市民サービスの水準を維持し、より合理的な事業実施となるよう検討してはどうか。

市長 A

消費生活相談業務についても、民間委託を含めた事業手法の検討に着手する。消費生活センターが行う事業内容等の検証やあり方を全庁的に検討し、本年秋を目途に結論を得、より効果・効率的な相談業務の実施に取り組む。



市民協働について

質問 Q

現在、市民協働事業は、各種団体から提案されたものがほとんどで、公募型協働事業提案制度は、今年度も採択が0と聞いている。学生や意欲ある市民から声が上がリ、それを吸い上げることができないと本当の意味での市民協働は行われなと思うがどうか。

市長 A

公募型協働事業提案制度は、近年、応募件数が減少しており改善を図る。市民協働のレベルアップに繋がるよう、市民や団体への周知や情報提供、働きかけを強化しつつ、平成30年度に見直し、活用しやすい制度に再構築していく。

生活保護費の不正受給について

質問 Q

生活保護費が必要な方の援助は当然だが、不正受給は、許しがたい行為であり全廃が課題である。約40名のケースワーカーを6、7人単位で指導援助する査察指導員を6名配置、さらに後方支援の管理職を複数名配置した対策を行っているが効果はどうか。また、効果がない場合、副市長以下、各課からえりすぐりの人員で、問題解決を図るべきだがどうか。

市長 A

発覚した保護費の不正受給は、前年度136件に比べ、今年度2月末時点で前年度を上回る171件の費用徴収決定を行い、悪質なケース2件は刑事告訴を行った。また、自立につながる就労支援は、前年度67名に比べ、今年度1月末時点で154名の就労が決定した。今後も、限られた人材の効果的配置や業務改善等にも努め、より一層ケースワークが機能するよう努め、適正化情報ダイヤル等も最大限に活用し適正化に努める。

守口市民の風

池嶋 一夫 福西 寿光



(質問者)
いけしま かずお
池嶋 一夫 議員

待機児童の解消、保育士の処遇改善、 受け皿の確保について

質問
Q

0歳児からの保育料無償化をすれば、応募が殺到し待機児童が増加することは目に見えていた。今後、どのような方法で3歳児の受け入れを含めた保育の受け皿の確保をし、それを支える保育士の確保・処遇改善を実行していくのか。

市長
A

これまでの取り組みに加え、保育の受け皿の確保として、認可定員を超えた受け入れに対する支援や、定員拡大につながる工事の補助を行い、保育人材確保策については、保育士宿舍借上げ支援事業等を実施するほか、保育士就職フェアの開催支援を行っていく。さらに、市単独事業の保育士等処遇改善も引き続き実施し、新たに国の処遇改善

要件のキャリアアップ研修の受講も支援するなど、総合的な対策を推進していく。

大枝公園再整備事業完成に伴う 学校と地域スポーツを一体化した 総合型地域クラブの創設について

質問
Q

市内には中学校区にあるコミュニティ協議会の中に体育部があり、いろいろなスポーツ競技をされている。平成31年度の大枝公園の全面オープンに合わせ、将来、部活動を指導している教員の負担軽減のため、順次各コミュニティ協議会の中に、部活動を指導する外部指導員の導入も含め、地域密着の総合型地域スポーツクラブを広めてはどうか。

市長
A

現在、市内1小学校区で設立しているが、今後、制度の周知を行い、設立に向けた新たな動きが生じた場合、先進事例の紹介や活動場所の案内等必要な支援を行う。



旧市役所本庁舎の跡地活用について

質問
Q

守口市門真市消防本部の庁舎が建設後37年経過し老朽化している。将来の東南海地震に備え、旧市庁舎跡地に市民の生命・財産を守る消防本部庁舎を新築・移転してはどうか。



市長
A

旧市役所本庁舎跡地については、本市のにぎわいと地域活性化につながる土地活用を民間主導により行う考えであり、消防本部建替用地としての活用は考えていない。

門真守口増補幹線関連工事について

質問
Q

この工事は、府発注の寝屋川北部流域下水道工事で、東部地域の浸水対策事業で使用する、立て坑を築造し、シールドマシンで掘り進む工事と聞いている。新年度で、杭抜き予算が計上されているが、本来、旧藤田中学校解体工事において抜いてなければならない杭で

ある。解体工事概要に、その他外構撤去改修工事というのが含まれているが、実際は撤去していなかったという事である。もし、解体業者が恣意的に残置したのであれば、業者に対し損害賠償請求も視野にいれなければならない事案である。今後、どのように対処するのか。

市長
A

東部地域の浸水対策のため、府の門真守口増補幹線の着工が決定し、その円滑な施工にあたり、支障となる旧藤田中学校の基礎杭等を撤去するものである。

児童センターの日曜日開設について

質問
Q

安心の子育て・子育てと、子育て世代の定住ということを考えているなら、利用者から要望があれば、児童センターの日曜日開館について前向きに検討すべきと考えるがどうか。

市長
A

児童センターは、東部地域のリニューアルオープン以降、保護者同伴の乳幼児も含め、利用されているが、日曜日の開館については、現在、考えていない。



児童センター

守口市議会公明党

立住 雅彦 西田 久美
 西尾 博道 小鍛冶宗親
 井上 照代 松本 満義
 上田 敦



(質問者) たてずみ まさひこ 立住 雅彦 議員

新公会計制度の資産管理・予算・決算への活用について

質問 Q

新公会計制度が4月からスタートする。本市も準備が整い次第、財務4表や決算カードを活用し、全国の標準指標や河内他市との比較で本市の課題分析を行ってはどうか。また、新公会計制度に基づいた公共施設マネジメント白書を作成してはどうか。

市長 A

活用については、今年度中の作成・公表に向け取り組んでおり、他の自治体との比較を含め、財政状況等の分析に活用する。財務書類の公表後、所管部局に情報共有させ、受益者負担の適正化や予算編成時の活用、施設の集約等の見

直し等、健全な財政運営に役立てる。また、公共施設マネジメント白書は、個別施設ごとの最適な維持管理に関する計画を策定していく。

公共政策学からみた子育て支援

質問 Q

認定こども園等の施設サービスを利用する家庭は、経済的な負担軽減を享受できないが、自宅で子育てを希望する家庭には何も支援が届かない。在宅で子育てする家庭も何らかの支援が必要ではないか。また、心の支えや育児技術の支援の確立や子育て支援の施策を強化し、エリアコミュニティセンター等で全市展開をすべきではないか。

市長 A

現在、国は、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を実施する子育て世代包括支援センターを、平成32年度末までに全国展開するとしている。本市は、これまで母子保健、子育て支援等、全庁的に子育て世帯の支援を行っており、さらなる支援強化のため、センター設置に向け検討を急ぐ。

質問 Q

ものづくり補助金採択に向けた固定資産税特例率の設定について

市内中小企業経営者の多くが、固定資産税が減免されれば設備投資に踏み出せる

と答えている。本市において地元中小企業の販路拡大、働きかた改革や生産性向上、また商店や小売店の経営力向上を支援すべく、特例率ゼロを検討してはどうか。

市長 A

本市において、中小企業の生産性を高めるための新規取得設備に対する固定資産税に係る特例措置を講じ、「生産性向上特別措置法案」の成立・施行後、特例率をゼロとする条例案提出を検討する。

部活動指導員の制度化推進について

質問 Q

国推奨の部活動指導員配置促進事業を積極的に取り入れ、部活動指導員の制度化を推進すべきではないか。

教育長 A

教員が授業等に集中し、健康に勤務できるように、学校における働き方改革をすすめることは喫緊の課題である。部活動については、今後、部活動指導員制度の導入に向け、その身分や職務、報酬等、体制整備に向け検討を進める。

プログラミング教育について

質問 Q

本市は、来年度、1校試行実施し、再来年度に全校展開する方向だが、内容やスケジュール、検証方法はどうするのか。教員のセミナー受講や、学校での実施

等は、外部専門家や大学機関の協力を得るなどして実施すべきと考えるがどうか。

教育長 A

新年度は、事例や教材の情報収集と提供に努め、プログラミング教育推進研究校を指定し、指導主事や外部講師等年間を通じた校内研修会等を実施し、秋には実際の授業を公開し市内校に広めたいと考える。また、各校でプログラミング教育推進教員を位置づけ、指導主事等が関わる研修会や研究校の授業公開に参加しつつ各校で実践研究を行う等、平成32年度の全面実施に向け準備を進める。



パソコン教室 (さつき学園)

竹内 太司朗
(会派に属さない議員)

予算作成の過程について

質問 Q

公債費割合が高いと行政サービスの財源が減るとされている。抑制には市債発行額が償還元金を下回るの一般的なだが、新年度はそれを反映した予算作成か。

市長 A

新年度の予算編成は、必要・緊急性を十分精査した財源としており、市債の新規発行額は平成30年度中に償還する市債元金を下回っている。今後も財政状況を踏まえ、公共施設等整備基金等の活用や繰上償還を行い公債費抑制に努める。



待機児童について

質問 Q

新年度は待機児童を解消するさまざまな施策が検討されているが、無償化によって親のモラル低下が起きないよう、本来、保育が必要な家庭とは区別し、真

の待機児童対策として、入所時の審査を厳格化し、入所後も家庭訪問等厳しいチェック、問題発生時のケア等が必要と考えるがどうか。

市長 A

公正・公平性の観点から、市の利用調整だけでなく、入園後も、保育の必要性及び保護者の現況確認を徹底する等、厳格な運用を図っていく。利用要件に欠く家庭のことも、民間施設等の一時預かりや子育て支援センター等の講座や相談等の支援を行う。

授業スキルの向上について

質問 Q

市内の学校を見学した際、先生の授業力に差があるように感じた。特にICT授業では早期の改善を求めたい。板書、発問、机間巡視等、基本的な改善で、児童生徒の学力が向上されると思う。模擬授業を徹底し、教師の授業スキル向上が必要と考えるがどうか。

教育長 A

教職経験の浅い教員の指導力向上が喫緊の課題と考える。これまで取り組んだ研修等に加え、新年度は、教員に応じた研修の充実、指導主事のスキルアップを図り、学校現場での指導助言を積極的に行う。また、模擬授業等の研修会実施を各校に指導し、スキルの向上に取り組む。

5 ページから11 ページに掲載していない質問項目の一覧	
もりぐち市民会議 (江端 将哲)	
・ 守口市の将来人口について ・ 新庁舎に移転してからの危機管理体制の強化について ・ 高齢者が活躍できるまちづくりについて ・ 学力テストの向上について ・ 道德教育について	
日本共産党守口市議員団 (真崎 求)	
・ 若い世代の定住促進と税の使い道の是正及び子どもの貧困対策について ・ 人事評価の給与への反映と評価手法等について ・ 高齢者防災見守り安心事業について ・ AI (人工知能) の行政での活用研究について	
改革クラブ (服部 浩之)	
・ 企業が参入しやすいようにオフィスを整備することについて (活用されていない公共施設の利用についてなど) ・ テレワークオフィスの改善策について (利用者を増やす戦略についてなど) ・ 民間が自主的に企画するイベントへの補助について ・ コミュニティセンターの図書電子化について ・ 公園等の品質維持を目的とした樹木の剪定の一元管理化について ・ シティプロモーションについて ・ 文禄堤を観光資源として発展させることについて (文化的な趣を演出することについてなど) ・ 焼却炉第4号炉について ・ 子供の居場所について (学外に安全な居場所を提供することについてなど)	
大阪維新の会守口市議会議員団 (竹嶋 修一郎)	
・ 教育について (守口市の教育の現状についてなど) ・ 公共施設のあり方について ・ 大日駅周辺の路上喫煙禁止区域の設定について ・ 人事評価制度について ・ 福祉のレベルアップについて	
守口市民の風 (池嶋 一夫)	
・ クリーンセンター4号炉の更新について ・ 市立小学校・中学校のトイレの洋式化について	
守口市議会公明党 (立住 雅彦)	
・ 公共施設の解体と跡地利用について ・ 地下鉄守口駅周辺の開発におけるインバウンド対策について ・ ガバメントクラウドファンディングの活用に向けた取り組みについて ・ 選挙・投票所の見直しについて ・ 地域包括ケアシステムを担うコミュニティの人材育成について ・ クリーンセンターの4号炉の今後の計画について ・ 守口市営住宅長寿命化計画の中間検証について ・ 青色防犯パトロール活動の拡充について	
竹内 太司朗 (会派に属さない議員)	
・ 「改革ビジョン案」の収支見通しの差について ・ 車座会議について ・ 事務事業効率化、AIプロジェクトチームの提案について ・ 人事評価について ・ 生活保護対策について ・ 障害者に対する災害時対応について ・ 学力向上に対する取り組みについて ・ 新学習指導要領改訂について	

議員別採決結果一覧

○は賛成、×は反対

事件番号	事件名	結果	公明				共産				改革	維新	風	もり		無								
			立住 雅彦	西田 久美	西尾 博道	小鍛冶宗親	井上 照代	松本 満義	上田 敦	杉本 悦子	大藤みつ子	酒井美知代	真崎 求	服部 浩之	高島 賢	竹嶋修一郎	甲斐 礼子	池嶋 一夫	福西 寿光	江端 将哲	阪本 長三	水原 慶明	澤井 良一	竹内太司朗
議案第1号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金条例に基づく貸付金に係る債権の放棄について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	守口市水道条例に基づく水道料金等に係る債権の放棄について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	守口市建築基準法施行条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成29年度守口市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成29年度守口市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成29年度守口市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成29年度守口市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	守口市地域生活支援拠点等施設整備・運営事業者プロポーザル選定委員会条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	守口市公共施設等整備基金条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	守口市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	守口市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	守口市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	平成30年度守口市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	平成30年度守口市特別会計国民健康保険事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成30年度守口市特別会計後期高齢者医療事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	平成30年度守口市特別会計公共用地先行取得事業予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成30年度守口市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成30年度守口市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	守口市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	現行の学童保育の維持・向上を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

議長につき、採決には加わらない。

公明=守口市議会公明党、共産=日本共産党守口市議員団、改革=改革クラブ、維新=大阪維新の会守口市議会議員団、風=守口市市民の風、もり=もりぐち市民会議、無=会派に属さない議員

平成30年5月臨時会日程案

- 5月8日(火)午前10時 議会運営委員会
- 15日(火)午前9時30分 議会運営委員会
- 午前10時 本会議
- 16日(水)午前10時 本会議

※日程などは変更されることがあります。また、市議会ホームページにも掲載しています。

